

作成年月日

2019年6月13日

報告様式

## 2019年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)に係る評価指標の該当状況調査表

回答欄は、該当する場合は○、該当しない場合は×を選択して下さい。

市町村名 秦川町

担当課・係・氏名 高齢介護課介護保険担当 仲手川知佐

メールアドレス kaigo@town.samukawa.lg.jp

電話番号 (0467)74-1111 内線134

## I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指 標		時 点	回答欄	配 点	記載事項	提出資料	
①	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	2018年度における分析が対象。また、第7期計画の策定過程(2017年度)における分析も対象としてよい	×	0 点	① 見える化システム。受給者一人当たりの給付月額、利用日数、回数 ② 県内の他自治体全体、及び愛川町(県内町村のうち人口規模が近いところ)、綾瀬市(保険料水準の動きが近いところ)、茅ヶ崎市(隣接市、施策を共同で行っているものがある)と本町のデータとの比較、平成25~27年の経年変化。 ③ 認定率は県内では低いものの、一人当たりの給付額が大きい。 ④ 介護サービスを使う必要性が生じてから認定申請をする人が多いと見ている。		
	【ア～エのいずれかを選択】		×	0 点			
	ウ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している		○	6 点			
	エ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している		×	0 点			
②	日常生活圏域ごとの65歳以上人口を把握しているか。	2019年度における報告時までの任意の時点における把握が対象	○	5 点	町全体の65歳以上の人口を把握(日常生活圏域は町域全体で1として設定) 毎月 住民基本台帳担当課より情報を收受  令和元年6月1日現在 13,101人		
③	右記の将来推計を実施しているか。  【複数選択可】	第7期計画の策定過程(2017年度)における推計又は2018年度に行った推計も対象とする	ア 2025年度における要介護者数・要支援者数	○	2 点	ア 町計画書10ページ 2,943人 ウ 町計画書8,9ページ 14,028人  町計画書は町ホームページに掲載  エ 町ホームページ 28,000人	
			イ 2025年度における介護保険料	×	0 点		
			ウ 2025年度における日常生活圏域単位の65歳以上人口	○	2 点		
			エ 2025年度における認知症高齢者数	○	2 点		
			オ 2025年度における一人暮らし高齢者数	×	0 点		
			カ 2025年度に必要な介護人材の数	×	0 点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
④	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	2018年度に行ったモニタリングが対象	○	10 点	①平成30年6月26日、平成30年12月18日 ②ア平成30年6月26日、平成30年度第1回寒川町介護保険運営協議会 資料2-1.2.3.4 平成30年12月18日、平成30年度第3回寒川町介護保険運営協議会 資料1-1.2	① 認定者数について、計画値内ではあるが、28年度から29年度にかけて急増している。給付額については、計画値内ではあるが、年々増加となっている。通所サービスは増加の傾向 認定者数については、要支援1、2といった軽度の人が増えている。これまでは介護1～3の利用者が多かったが、この部分が急増していることが全体の認定者数の増に結びついている。これまでは介護サービスの利用についてためらっていた人が、入院時に病院から介護申請をするように言われて申請をしに来たことも窓口で聞いている。介護サービス利用についての抵抗感が低くなってきている。家族で介護が難しくサービス利用のために申請するケースも増えてきていることが要因の一つと見ている。今後この傾向は増えていくとも見ている。 参考資料1
	イ 定期的にモニタリングしている		×	0 点		
⑤	第7期計画の要介護者数及び要支援者数の見込に対する実績を把握して進捗管理を行っているか。	2018年度実績(見込)を把握した上での評価(2019年6月めどで実施)が対象	○	10 点	① 分析結果 これまでは、軽度の人は少なかったが、30年度に見込みに対して1.5倍の伸びがあった。人口、高齢者数、前期、後期の割合は見込み値との大きな乖離はなかった。介護度別の割合について、他の介護度では大きな差はないが、介護1で見込み値よりも下回っている。これまで認定調査時のヒヤリングなどから、できる限りまで自力で生活をし、厳しくなってから介護認定を受けサービスを使う、という被保険者像だったが、サービスは使って維持する、という被保険者が増えてきているようにみられる。 参考資料1	
⑥	第7期計画に定めたサービス見込量のうち、地域医療構想における介護施設・在宅医療等の追加的ニーズに対応するものについて、実績を把握して進捗管理を行っているか。	2018年度実績(見込)を把握した上での評価(2019年6月めどで実施)が対象	×	0 点	地域医療構想を含む医療計画も踏まえつつ、どのような考え方により2020年度、2025年度の介護サービスの見込み量を設定したか (必ずしも、追加的ニーズに相当する対象者個人等を特定して進捗管理する必要はない。)	① 地域医療構想を含む医療計画も踏まえつつ、どのような考え方により2020年度、2025年度の介護サービスの見込み量を設定した際の分析結果 ② 第7期計画で介護施設・在宅医療等の追加的ニーズに対応するサービス見込み量を定めていない場合には、分析結果 ③ 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
⑦	自立支援、重度化防止等に資する施策についての目標及び目標を実現するための重点施策について、実績を把握して進捗管理を行っているか。	2018年度実績(見込)を把握した上での評価(2019年6月めどで実施)が対象	○	8 点	① 第7次寒川町高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)平成30年度取り組み状況実績評価 ② 一般介護予防事業については、周知活動の効果により見込み値を上回る結果だった。体力測定結果は、維持改善が達成された。 ③ 参考資料2 p18～20	

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑧	自立支援・重度化防止等に関する目標が未達成であった場合に、具体的な改善策や、理由の提示と目標の見直しといった取組を講じているか。	2018年度実績(見込)を把握・分析した上での改善策(2019年6月頃までに提示)が対象	○	10点	① 平成30年度の実績評価。参加者は見込みよりも多かった。真の住民の自主的な活動につなげるための仕組みづくりを行う必要がある。 ② 教室の周知活動として、チラシを作成。公共施設に配置や他の介護予防教室での配布。	
	⑨	地域差を分析し、介護給付費の適正化の方策を策定しているか。	第7期計画又はその他の方策に、2018年度の適正化に係る内容を盛り込んでいるものが対象	○		
				小計	60点	

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (1) 地域密着型サービス

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか。 <b>【複数選択可】</b>	2018年度の取組・実施内容が対象			ウ、エについては、具体的な取組内容	
		ア 地域密着型サービスの指定基準を定める条例に保険者独自の内容を盛り込んでいる	×	0点		
		イ 地域密着型サービスの公募指定を活用している	×	0点		
		ウ 参入を検討する事業者への説明や働きかけを実施している。(説明会の開催、個別の働きかけ等)	×	0点		
		エ 必要な地域密着型サービスを確保するため上記以外の取組を行っている	×	0点		
②	地域密着型サービス事業所の運営状況を把握し、それを踏まえ、運営協議会等で必要な事項を検討しているか。	2018年度の取組が対象	×	0点	検討した時期及び検討テーマ	
③	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回以上の割合(16.6%)で実地指導を実施しているか。 <b>【ア又はイのいずれかを選択】</b>	ア 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が3年に1回(33.3%)以上	×	0点	$10 \div 32 \times 100 = 31.25\%$ 2013(H25)年度4か所、2016(H28)年度4か所、2017(H29年度)1か所、(2018(H30年度)1か所実施 母数、2013~2015年度4か所、2016年度から8か所(ただし、2016(H28)年度の地域密着通所は除	
		イ 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が6年に1回(16.6%)以上	○	5点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
④	地域密着型サービス事業所における機能訓練・口腔機能向上・栄養改善を推進するための取組を行っているか。	2018年度の取組が対象	×	0点	① 取組の概要及び実施時期	

(2)介護支援専門員・介護サービス事業所

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。	2018年度の取組が対象	×	0点	ア 介護支援専門員や事業者等に文書・どのように周知したか及び実施日	① 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を伝えるためのガイドライン又は文書 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
	【ア又はイのいずれかを選択】		イ ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えている	×	0点	
②	介護サービス事業所(居宅介護支援事業所を含む。)の質の向上に向けて、具体的なテーマを設定した研修等の具体的な取組を行っているか。  【複数選択可】	2018年度の取組が対象	×	0点	ア 実施している具体的な取組内容及び時期	
			○	10点	イ 介護相談員の人数 6人、訪問事業所等の種別・数量、特養(2)、老健(1)、介護付き有料(4)、高齢者住宅(2)、住宅型有料(2)、認知症グループホーム(2)、小規模多機能(1)通所愛護(2) 訪問周期や具体的な活動内容等 月に1回以上。訪問し入所者利用者、事業所従業者からのヒヤリング、傾聴によるサービス提供の把握。	

(3)地域包括支援センター

<地域包括支援センターの体制に関するもの>

①	地域包括支援センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	2018年度の取組が対象 ※「義務付けているか」なので、取組として聞く	○	8点		①受託法人に示している委託契約書、委託方針等(複数のセンターを有する市町村の場合、提出資料は1か所のみで可。また、当該箇所は抜粋のみで可)  参考資料3
---	--	--	---	----	--	--

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
②	地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の第1号被保険者数/センター人員)の状況が1,500人以下	※ 小規模の担当圏域における地域包括支援センターについては配置基準が異なるため規模別の指標とする。	2019年4月1日時点における配置状況が対象	×	0 点	<p>「Ⅱ(3)②計算用」のシートに数値を入力してください。 (計算結果が以下に表示されます。直接入力はしないでください。)</p> <p>入力にあたっては、シートに記載された「シートの使い方」および「留意事項」をご確認ください。</p> <p>※指標に該当しないことが明らかな市町村においては、シートの入力は不要です。</p>	
				①3職種1人あたり高齢者数の合計	1,520		
				②基準となる3職種1人あたり高齢者数の合計	1,500		
				③判定結果	①>②なので、指標Ⅱ(3)②は「×(0点)」となります。		
③	地域包括支援センターが受けた介護サービスに関する相談について、地域包括支援センターから保険者に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	2018年度において仕組みを設けているか	○	5 点	毎月の実績報告書において記載。また月1回の定例連絡会やその都度協議をする。		
④	介護サービス情報公表システム等において、管内の全地域包括支援センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	2018年度の取組が対象	○	8 点	① 情報公表システム 事業の内容、前年の相談件数、職員一人あたり相談件数、地域ケア会議開催件数、その他活動実績(所在地、連絡先、委託先法人名、担当区域定休日)		
⑤	地域包括支援センター運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、地域包括支援センターへの支援・指導の内容を検討し改善しているか。  【ア又はイのいずれかを選択】	ア 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、地域包括支援センターへの支援・指導の内容を検討し改善している  イ 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、地域包括支援センターへの支援・指導の内容について改善には至らないが改善点を検討している	2018年度の取組が対象	○	10 点	ア 具体的な改善点 高齢者数の伸び、それに伴う相談件数の伸びを勘案し職員数が不足しているとの指摘。委託費用を増額し職員数を増やすこととした。平成31年(2019年)4月1日採用に向けて職員募集し、採用できた。しかし、2月末で予定外の職員退職があったため。実人数としての増減はない。	
				×	0 点	イ 具体的な検討概要 (直営型・委託型いずれの場合も、運営協議会での議論を踏まえた、地域包括支援センターの運営に関するものに限る。)	
＜ケアマネジメント支援に関するもの＞							
⑥	地域包括支援センターと協議の上、地域包括支援センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	2018年度の開催計画の策定を評価	×	0 点		① 研修会・事例検討会等の開催計画  ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください	
⑦	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けているか。	2018年度の取組が対象	○	10 点	在宅医療介護連携推進事業のリーダー会議、平成30年5月17日、8月2日 参加者の概要 管内医師会の医師、歯科医師会の医師、薬剤師会の薬剤師、訪問看護ステーションや病院の看護師、ケアマネ。		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
⑧	管内の各地域包括支援センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、件数を把握しているか。 <b>【ア又はイのいずれかを選択】</b>	2018年度の取組が対象	ア 経年的に件数を把握している	×	0点	① 相談内容の整理・分類方法 ② 相談件数 2016年度 ○件 2017年度 ○件 2018年度 ○件  ① 相談内容の整理・分類方法 包括支援センターに毎月提出してもらった報告書の中で整理。 相談内容で分類。①介護相談②介護保険サービス③介護保険の地域支援事業④その他の保健・福祉サービス⑤ケアマネジメント等⑥虐待・権利擁護 ② 相談件数 2018年度 785件	
	イ 2018年度の件数を把握している		○	5点			

<地域ケア会議に関するもの>

⑨	地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定しているか。 <b>【ア又はイのいずれかを選択】</b>	2018年度の開催計画の策定を評価	ア ①～⑤のすべての機能を含む開催計画を策定している場合	×	0点	
	イ ①～③の機能のみを含む開催計画を策定している場合		×	0点		

※「地域ケア会議が発揮すべき機能」としては、  
①個別課題の解決  
②地域包括支援ネットワークの構築  
③地域課題の発見  
④地域づくり・資源開発  
⑤政策の形成  
の5つの機能を評価の対象とする。

① 会議ごとの機能、構成員、開催頻度を記載した開催計画(市町村が作成し、地域包括支援センターや関係者に対して提示した資料に限る。なお、本指標は年度ごとの開催計画策定の取組を評価するものであるため、過去に策定された設置要綱のみでは評価の対象とならない。)  
② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください

⑩	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	2018年度の取組が対象	×	0点	① 地域ケア会議の会議録や議事メモ等のうち、個別事例 に対する対応策が記載されている部分の提示(いくつかの事例をピックアップ。なお、地域課題の検討や架空事例の検討は評価の対象とならない。) ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
---	--	--------------	---	----	---

⑪	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別ケースの検討件数/受給者数) ア 個別ケースの検討件数/受給者数 ○件以上(全保険者の上位3割) イ 個別ケースの検討件数/受給者数 ○件以上(全保険者の上位5割)  <b>【ア又はイのいずれかに該当すれば加算】</b>	2018年4月から2018年12月末までに開催された地域ケア会議において検討された個別事例が対象	0点	① 個別事例の検討件数は、2018年4月から2018年12月末までに開催された地域ケア会議において検討された個別事例の延べ件数  ② 受給者数(介護保険事業状況報告月報(2018年12月サービス分))については厚生労働省で集計		
			0点			
			①個別ケースの検討件数			27
			②受給者数			
③割合(①/②)%						

厚生労働省において全保険者の上位3割又は5割を決定するため、回答欄は入力不能

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑫	生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助ケアプラン)の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。	2018年度の取組が対象	×	0点		① 地域ケア会議等における検証の実施計画 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
⑬	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	2018年度の取組が対象	○	10点	① ルールや仕組みの概要及び具体的な実行内容 ② 2018年9月末までに地域ケア会議で検討した個別事例について フォローアップが必要とされた事案件数 ○件 フォローアップ実施件数 ○件 ③ 2018年度以降にルールや仕組みを構築した場合は、その実績 今後の方針として、フォローアップの必要性の有無を判断することとした。 地域ケア個別介護の中で、フォローアップの必要性と必要な場合の具体的な方法(誰が、いつまでに、どのように)を定めることまでを行うようにする。その後、定めたフォローアップを実行しているかを地域包括支援センターが確認し、対応(対応終了、フォローアップ継続、地域ケア個別会議の再開催)を振り分ける。フォローアップの実行内容については、月別の委託報告書により町も確認。	
⑭	地域ケア会議において、複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している	×	0点	ア 提言された政策 (地域ケア会議での検討を経たものに限る。)	
		イ 複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、解決するための政策を市町村に提言してはいない	○	5点	イ 明らかにされた地域課題 高齢者世帯の介護力の向上	
⑮	地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	2018年度の取組が対象	○	10点	委員への議事録配布。(個人情報伏せる)	

(4)在宅医療・介護連携

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 市町村が所持するデータに加え、都道府県等や市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、課題を検討し、対応策を具体化している	○	10点	① 会議の構成員 医師(3名)、歯科医師(1名)、薬剤師(1名)、看護師(4名)、ケアマネ(2名)、保健師(3名)、社会福祉士(1名)、事務職(1名) ② 具体化された対応策 医師会による緩和ケアチームの立ち上げと2人主治医制の検討について ③ 活用した具体的なデータ NDB、人口動態統計、人口動態調査より、在宅死亡者数・割合、看取り数、訪問診療・往診を受けた患者数、訪問歯科診療を受けた患者数、訪問薬剤管理指導を受けた患者数等 ④ 実施した日時 平成30年12月20日 19:15~20:45 在宅ケア相談窓口検討グループ 相談業務の相談件数、国・県から提供された様々なデータ等を共有し、地域課題に対する対策を検討した。	
		イ 市町村が所持するデータを活用して課題を検討し、対応策を具体化している	×	0点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
②	医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(4)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか。  【ア又はイのいずれかを選択】	2018年度の取組が対象	○	10 点	① 具体的な実行内容 地区別(寒川地区)多職種連携研修会の開催 ② 実施状況の検証や取組の改善 寒川町における在宅死亡者数・割合、看取り数、訪問診療・往診を受けた患者数等が他地域よりも低いことを踏まえて、今まで茅ヶ崎市と寒川町で合同で行ってきた研修会の実施方法を見直し、地区別として寒川町にエリアを限定して研修会を開催した。 ③ 実施した日時 平成31年2月8日19:00～21:00 地区別(寒川地区)多職種連携研修会 「認知症の方への支援を考える」というテーマのもと、診療所医師等に在宅に関心を持ってもらえるようにグループワークを行った。	
	イ 実施状況の検証を行っている		×	0 点		
③	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。	2018年度の取組が対象	○	8 点	① 具体的な取組 多職種連携ガイドラインの作成 ② 実施した日時 平成30年6月21日19:15～20:50、平成30年9月20日19:15～20:35、平成30年12月13日19:15～21:00、平成31年2月21日19:15～20:30 医療介護連携システム検討グループ ICTの導入について、医療・介護関係者間の情報共有ツールや連携ツールの整備に向けた検討を行った。	
④	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。	2018年度の取組が対象	○	10 点	① 報告日時及び会議等の名称 平成30年5月31日19:15～21:00、平成30年11月15日19:15～20:45 医療介護連携推進部会 ② 実施した日時 ①と同様の日時 地域の医療介護関係団体・機関の代表者が集う部会にて、相談内容・件数、対応課題について報告した。	
⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催又は開催支援しているか。	2018年度の取組が対象	○	8 点	① 開催日時及び研修会の名称 ●平成30年7月12日19:15～21:00 第16回多職種連携研修会(講演+パネルディスカッション) ●平成30年10月18日19:15～21:00 第17回多職種連携研修会(職種紹介+パネルディスカッション) ●平成31年1月24日19:15～21:00 第18回多職種連携研修会(講演+グループワーク) ●平成31年2月8日19:15～21:00 地区別(寒川地区)多職種連携研修会 ② 実施した日時 ①と同様の日時 がん患者の終末期医療について、多職種の役割紹介について、認知症の方への支援について研修を開催した。	
⑥	関係市町村や郡市区医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。	2018年度の取組が対象	○	10 点	① 具体的な実行内容。 入退院支援ガイドブックの作成 ② 実施した日時 平成30年9月14日15:00～17:00 平成31年2月19日15:00～17:00 病院間情報交換会 地域の9つの病院やケアマネジャーと連携し、入退院支援のルールを定めたガイドブックを作成した。	

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑦	居宅介護支援の受給者における「入院時情報連携加算」又は「退院・退所加算」の取得率の状況はどうか。 【ア又はイに該当すれば加点】	ア 〇%以上(全保険者の上位5割)入院時情報連携加算	2019年3月時点及び2018年3月から2019年3月の変化率が対象	0点	厚生労働省において全保険者の上位3割又は5割を決定するため、回答欄は入力不要	
	イ 〇%以上(全保険者の上位5割)退院・退所加算	0点				

(5) 認知症総合支援

指 標		時点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組(「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」第二の三の1の(二)に掲げる取組)について、各年度における具体的な計画(事業内容、実施(配置)予定数、受講予定人数等)を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。 【ア～エのいずれかを選択】	ア 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価にあたり、認知症当事者(認知症の人やその家族)の意見を聞いている	×	0点	① 評価の内容 計画の進捗管理の手引きに基づき、認知症総合支援の部分の数値目標を設定し、中間見直し実績評価を実施。 相談件数の増、サポーター養成講座への参加者数が増えているか、サポーター養成講座受講後のアンケートにおける認知症への理解できた人の割合で評価。  ②実施日 平成31年5月  ③ ア、イの場合 ・ 意見を聞いた日 令和元年5月23日 ・ どのように意見を聞いたのか 町介護保険運営協議会において平成30年度の実績評価(案)として提示。委員より町案に対する意見聴取 ・ 意見の内容 特になし	① 第7期計画のp25～26 及び実績評価書p5～7 参考資料4
		イ 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価にあたり、第三者の意見を聞いている	×	0点		
		ウ 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価を行っている(第三者の意見は聞いていない)	○	8点		
		エ 計画に定めているが、進捗状況の評価は行っていない	×	0点		
②	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。	2018年度の取組が対象	○	10点	認知症初期集中支援チーム会議を毎月1回開催。 その場に認知症地域支援推進員の出席。	
③	地区医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 【複数選択可】	ア もの忘れ相談会などの実施によりスクリーニングを行っている	×	0点	① アを選択する場合 ・ 保険者としてどのような取組を実施しているのかの概要  ・ 実施にあたって協力を依頼した主な団体・協力内容の概要  ② イを選択する場合 ・ イ(ア)の実施について、保険者としてどのように策定に関わり、活用しているかの概要、及び、協力を依頼した主な団体・協力内容の概要  ・ イ(イ)の実施について、協力を依頼した団体・協力内容の概要及び公表内容・公表方法等の概要	
		イ (ア)及び(イ)両方の取組を行っている (ア)関係者間の連携ルールを策定し、活用している(情報連携ツールや認知症ケアパスの使用ルールの共有等) (イ)認知症に対応できるかかりつけ医や認知症疾患医療センターを把握しリストを公表している	×	0点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
④	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスとしてア～エの整備を行っているか。 <b>【複数選択可】</b>	2018年度の取組が対象	ア 認知症の人の見守りネットワークなどの体制の構築	○	3 点	<p>① アを選択する場合 ・どのような体制が構築されるかについての概要 茅ヶ崎市と共同で「認知症等高齢者及び障害児(者)のための行方不明SOSネットワークを作り関係機関と連携。(年に1回は連絡会を開催し情報交換)</p> <p>② イを選択する場合 ・どのような仕組みが構築されているかについての概要(認知症サポーター養成講座の開催のみの記載は対象とならない) 認知症家族介護教室を開催、3回のうち2回をサポーター養成講座受講者向けのフォローアップ研修とした。受講者には今後ボランティアとして活動するための登録について説明、登録を受けた。(平成30年10月4日、12日に開催)</p> <p>③ ウを選択する場合 ・認知症カフェの設置や運営の推進において保険者として行っている内容</p> <p>④ エを選択する場合 ・本人ミーティングの開催日(認知症本人のピア活動を含む)、家族介護教室の開催頻度や概要</p>	
			イ 認知症サポーター養成講座の受講者のうち希望者を具体的な活動に繋げる仕組みの構築	○	3 点		
			ウ 認知症カフェの設置、運営の推進	×	0 点		
			エ 本人ミーティングや家族介護者教室の開催	×	0 点		

(6)介護予防/日常生活支援

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	介護予防・日常生活支援総合事業の創設やその趣旨について、地域の住民やサービス事業者等地域の関係者に対して周知を行っているか。	2018年度の取組が対象	○	6 点	周知方法やその内容 町ホームページ。平成29年4月から町では介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。それまでの要支援者向けのホームヘルプサービス、デイサービスと介護予防事業を合わせて再編した事業 また、市販の総合事業案チラシを購入し窓口配架。町作成の高齢者ガイドにも記載。	
②	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援を指し、予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービス・旧介護予防通所介護相当サービスに相当するサービスは含まない。以下同じ。)及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立て、その見込み量の確保に向けた具体策を記載した上で、計画1年目のサービス量を確認しているか。	2018年度の取組が対象	×	0 点		① 第7期計画等の該当部分及び把握したサービス量が分かる資料を提出 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
③	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、生活支援コーディネーターや協議体、その他地域の関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検証の機会を設けているか。	2018年度の取組が対象	○	12 点	(協議や検証の日時) 寒川町生活支援・介護予防サービス基盤整備推進会議で関係者と協議。 平成30年7月31日、2月25日 (関係者)介護事業者、町内社会福祉法人、ボランティア団体、シニアクラブ連合会、シルバー人材センター、町社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、町地域包括支援センター、県福祉事務所各団体からの代表者 (検証結果)第8期に訪問介護の基準緩和サービスを開始できるようにする。関係機関との協議を平成31年度において行っていく。	
④	高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか。	2018年度までの取組が対象	×	0 点	創設されたサービスの概要及び創設時期	

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
⑤	介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か【通いの場への参加率＝通いの場の参加者実人数÷高齢者人口】等） ア 通いの場への参加率が○%（上位3割） イ 通いの場への参加率が○%（上位5割）  <b>【ア又はイのいずれかに該当すれば加算】</b>	前年度実績（2018年4月から2019年3月）		0点	厚生労働省において把握しているデータを使用するため、保険者においては入力不要		
				0点			
			①通いの場の参加者実人数				
			②高齢者人口				
			③通いの場への参加率（①/②）				
		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red; text-align: center;">             厚生労働省において全保険者の上位3割又は5割を決定するため、回答欄は入力不要           </div>					
⑥	地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	2018年度の取組が対象	×	0点	情報の提供時期、方法、内容		
⑦	地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業）等により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。	2018年度の取組が対象	×	0点	① リハビリ専門職等が関与している仕組みの内容 ② 事業名、研修会等の名称、内容 ③ 実施した日時		
⑧	住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか（単なる周知広報を除く。）	2018年度の取組が対象	○	10点	① 住民の参加を促進する取組内容 住民自らが介護予防に取り組む意識を醸成するために、グループを作り、介護予防の活動を行ってもらおう。 ② 事業名、研修会等の名称、内容 介護予防講師派遣事業。 住民が概ね65歳以上のグループを作り、その活動として介護予防に取り組む時に、その講師を町の負担で派遣する。活動日や場所、参加者への連絡はグループ内で行う。 ③ 実施した日時 平成30年4月3日外、71回、延べ1250人参加		
<b>(7)生活支援体制の整備</b>							
①	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。  <b>【複数選択可】</b>	2018年度の取組が対象	ア 生活支援コーディネーターからの相談の受付	○	1点		
			イ 市町村で把握している地域のニーズや情報等に関する情報の提供	○	1点		
			ウ 他市町村におけるコーディネーターの活動情報や先進事例の提供	○	1点		
			エ 地域の関係者への説明（同行等の支援を含む）	○	1点		
			オ 地域ケア会議への参加の支援	○	1点		
			カ 活動方針・内容の提示	○	1点		
			キ 生活支援コーディネーターの活動計画の点検	○	1点		
			ク 生活支援コーディネーターの活動の評価	○	1点		
			ケ 市町村や都道府県等が開催する研修・情報交換会への参加の支援	×	0点		
			コ その他	×	0点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
②	生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っているか。 【複数選択可】	ア 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	○	2点		
		イ 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ	×	0点		
		ウ 関係者のネットワーク化	×	0点		
		エ 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一	○	2点		
		オ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発	×	0点		
③	協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っているか。 【複数選択可】	ア 地域ニーズ、既存の地域資源の把握、情報の見える化の推進(実態調査の実施や地域資源マップの作成等)	○	4点		
		イ 企画、立案、方針策定(生活支援等サービスの担い手養成に係る企画等を含む。)	×	0点		
		ウ 地域づくりにおける意識の統一	○	3点		
④	生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われているか。	2018年度の取組が対象	×	0点	<p>① 開発されたサービス・取組等の名称、具体的内容(なお、「～を検討した」「～をはかった」等の記載は評価の対象とならない。実際に開発された具体的なサービス・取組について端的に記載すること。)</p> <p>② 強化の場合は、既存の内容と、2018年度に強化された内容について(なお、「～を検討した」「～をはかった」等の記載は評価の対象とならない。実際に何がどのように強化されたのか端的に記載すること。)</p>	

(8)要介護状態の維持・改善の状況等

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
(要介護認定等基準時間の変化)						
①	軽度【要介護1・2】 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) イ 時点(2)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	(1)2018年1月→2019年1月の変化率 (2)2018年1月→2019年1月と2017年1月→2018年1月の変化率の差		0点	<p>(8)①～④については厚生労働省において全保険者の上位3割又は5割を決定するため、回答欄は入力不要</p>	
	(要介護認定の変化)					
②	軽度【要介護1・2】 一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) イ 時点(2)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	(1)2018年1月→2019年1月の変化率 (2)2018年1月→2019年1月と2017年1月→2018年1月の変化率の差		0点		
	(要介護認定等基準時間の変化)					

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
③	中重度【要介護3～5】 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) イ 時点(2)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	(1)2018年1月→2019年1月の変化率 (2)2018年1月→2017年1月と2018年1月→2019年1月の変化率の差		0点		
	(要介護認定の変化)					
④	中重度【要介護3～5】 一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) イ 時点(2)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	(1)2018年1月→2019年1月の変化率 (2)2018年1月→2017年1月と2018年1月→2019年1月の変化率の差		0点		
				小計 213点		

### Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

#### (1)介護給付の適正化

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、3事業以上を実施しているか。	2018年度の取組が対象	○	5点	該当する項目に〇して下さい		
					○ 要介護認定の適正化		
					× ケアプランの点検		
					○ 住宅改修等の点検		
					○ 縦覧点検・医療情報との突合		
					○ 介護給付費通知		
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	2018年度上半期(4月～9月)分が対象		0点	① ケアプラン点検数 ② ケアプラン数(受給者数:介護保険事業状況報告月報2018年4～9月サービス分)については厚生労働省で集計 ↓		
				0点			
				① ケアプラン点検数			0
				② ケアプラン数			
				①/②=③			
ア ケアプラン数に対するケアプランの点検件数の割合が〇% (全保険者の上位3割を評価) イ ケアプラン数に対するケアプランの点検件数の割合が〇% (全保険者の上位5割を評価) <b>厚生労働省において全保険者の上位3割又は5割を決定するため、回答欄は入力不要</b>							

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
③	医療情報との突合・縦覧点検を実施しているか。	2018年度の取組が対象	○	5 点	該当する項目に○して下さい。	
					×	ア 保険者職員が実施
					○	イ 国保連に委託
×	ウ 保険者職員が実施及び国保連に委託					
④ 【複数選択可】	福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。	2018年度の取組が対象	×	0 点	① 実施している事業を記載 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください	
			×			
			×			
⑤ 【複数選択可】	住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。	2018年度の取組が対象	×	0 点		
			×			
⑥	給付実績を活用した適正化事業を実施しているか。	2018年度の取組が対象	×	0 点	実施した時期・内容	

(2) 介護人材の確保

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	必要な介護人材を確保するための具体的な取組を行っているか。	2018年度の取組が対象	×	0 点	実施した時期・内容	
② 【複数選択可】	介護人材の確保及び質の向上に関し、「介護に関する入門的研修」の実施状況はどのようになっているか。	2018年4月～12月までの取組が対象	×	0 点	実施した時期・内容	① 研修修了者及びマッチング件数に係る資料を提出 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
			×	0 点		

小計 10 点

総計 283 点

市町村提出時の満点 283

国での配点